

様式第5-(イ)-① 通常様式 指定業種に属する事業のみを営んでいる場合

年 月 日

氏 名 (名称及び代表者の役職・氏名)

1 事業開始年月日 年 月 日

減少率 %

(年 月 ~ 年 月) 円 (注3)

(年 月 ~ 年 月) 円 (注3)

② 認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

認定者名 熱海市長 齊藤 栄

(認定申請書第5-イ-①の添付書類)

申請者名：

(名称及び代表者の氏名)

(表1：事業が属する業種毎の最近1年間の売上高)

業種(※1)	最近1年間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
企業全体の売上高	円	100%

※1：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※2：指定業種の売上高を合算して記載することも可

(表2：最近3か月間の売上高【A】)

企業全体の最近3か月間の売上高	円
-----------------	---

(表3：最近3か月間の前年同期の売上高【B】)

企業全体の最近3か月間の前年同期の売上高	円
----------------------	---

(最近3か月間の企業全体の売上高の減少率)

$$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【B】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(注) 営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等を提出例)取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証などや、上記の売上高が分かる書類等(試算表や売上台帳など)